

# 高知で第37回地方自治研究全国集会「土佐自治研」開催

## ◇ 自由民権運動の発祥の地で自治を考える

自治労・自治研中央推進委員会主催の「第三七回地方自治研究全国集会（土佐自治研）」が、二〇一八年一〇月五日（金）～七日（日）、高知県の県立県民体育館（高知市棧橋通二丁目）主競技場をメイン会場として開催された。

地方自治研究全国集会は、二〇一六年一〇月の宮城県での第三六回集会以来二年ぶりの開催で、高知県での開催は初となる。坂本龍馬の生誕地にして、自由民権運動の発祥の地を開催地に運び、「土佐の地に学び、私たちの手で自由・自治・幸福を作りだそう」をサブスローガンに掲げた今次集会は、開会の数日前に列島を縦断した台風二四号と、集会期間中に沖縄から九州北部をかすって日本海へ抜けた台風二五号の間隙を縫い、秋の平穏な気候のもと開催され、全国から自治労関係者ら約一七〇〇人の参加者が集まった。

集会一日目は全体集会を開催。主催者開会あいさつ、地元歓迎アトラクションと高知市長の歓迎あいさつ、自治研賞の表彰・講評などに続いて行われた今回の集会基調の提起は、菅原敏夫氏（公益財団法人地方自治総合研究所研究員）が、須崎市のご当地キャラ「しんじょう君」の疑問に答えられたかたちで、自治研活動の歴史や今日的意義、本

集会の狙いなどを平易な語り口で教授するという提起のしかたが試みられた。この中で、今次集会の問題意識が、住民や地域にとって最も必要とされる新たな公共サービスのあり方の追求と、人口減少社会における地域性・多様性を尊重した持続可能な社会システムの模索にあることが語られた。

## ◇ 人口減少時代の自治体に求められること

基調講演は、佐藤滋氏（東北学院大学准教授）が「シェアリング・エコノミーへの転換と地方税財政制度の未来」「人口減少時代の自治体財政構想プロジェクト」報告」と題して行った。この講演は、副題のとおり、自治労が二〇一六年九月に設置し、二〇一七年一二月に報告書を策定した「人口減少時代の自治体財政構想プロジェクト」の議論の成果に立って行われた。

プロジェクト報告書は、日本も含め、世界を覆う不寛容な自己責任主義の社会を超えるために、「誰もが直面しうる生活上の困難」であり、かつ「社会・地域を持続可能にする基礎的な条件」である「コモン・ニーズ」を、所得制限をつけないかたちで、あらゆる人々に対し、自治体が提供する対人社会サービスで満たす必要があるとし、その上で、生活にかかる私的負担を増税によって社会的に分かち合い、将来負担を軽減するというシェアリング・

エコノミーの構想を提示している。

あわせて、コモン・ニーズを充足するために、自治体の共同財源となる「連帯税」の創設を提案した。現行の地方財政計画への反映という

方法をとらない理由として、国の財政運営に左右されること、その策定に自治体が主体的に関与できないことなどを挙げ、「国と地方の協議の場」を政策策定の場として積極的に活用し、国の財源保障責任と地方自治の理念の相互補完的な発展をめざしたいとした。

続いて「地域づくりは『あるもの探し』をテーマとしたパネルディスカッションが開かれた。テーマの「あるもの探し」は「無いものねだり」の対語であり、自らの地域にある資源や魅力などを発見し、まちづくりへの活用を勧めることが企図されていると解する。パネリストとして、自治体と住民の協働によるまちづくりの実践などに豊富な経験をもつ自治体やNPOの職員三名が登壇し、これまでの取り組みや現下の活動について紹介しつつ、自治体や自治体職員に期待することなどを述べた。



1日目・全体集会の様子

◎ 集会2日目・分科会一覧

No.	テーマ
1	自由は土佐の自治研より
2	まちの元気を語るかよ ～ 町中と山ん中の活性化 ～
3	どうする？どうなる？これからの自治体 ～ 地方創生政策と議会改革から考える ～
4	“土佐さんぼ” ～ 若者と考える自治体の未来 ～
5	人口減少社会をどう生き抜くか！?
6	「ごめん」と「いーの」で支え合うみんなにやさしい公共交通
7	すべての人が共に暮らす社会づくり
8	市民とともに「憲法」と「平和」を考える ～ “まち”がその気になれば、戦争だって、とめられる ～
9	子どもと地域社会 ～ 子どもの居場所をつくるのは誰？ ～
10	みんなで支えあおう！地域包括ケアとコミュニティー
11	自治研で探る「船中八策」
12	新しい公共のあり方「住民協働」 理想と現実
地元企画	「ふるさと」を次の世代へ ～ 「犠牲者ゼロ」の防災まちづくり ～ / 黒潮町

この中で、杵築市職員の仲正恵さんは、自治体職員が地域に積極的に出ることを望むとしたほか、NPO法人まちづくり須崎の地域コーディネーターを務める上野伊代さんからは、自治体職員の伴走的な応援が住民の活動にとって一歩を踏み出す原動力になること、四万十川財団の神田修事務局長からは、自治体職員と住民の相互理解に立ったコミュニケーションの重要性などが発言された。

◇ これからの自治体職員の働き方と組合の役割

集会二日目は、一三の分科会に分かれ、それぞれ基調提起やレポート発表などが行われた。分科会の各テーマについては表を参照されたい。

最終日の三日目は、再び県民体育館・主競技場でまよめの全体集會が行われた。この日はまず、ジャーナリストの津田大介氏による特別記念講演「AIとこれからの公共サービスのあり方」が、集會参加者が八方を取り囲む中央のリング型ステージで行われた。

テーマは、自治体の職場における、AIやロボティクスの積極的な導入・活用による労働力の置き換えに労組としてどう対応していくべきか。近年、総務省設置の「自治体戦略2040構想研究会」の報告書（二〇一八年七月）などが、人口減少下における自治体運営の手段の一つとして提案し、自治体や職員組合に近い将来での対応が求められている問題の一つである。

津田氏は、イノベーションによる失業の発生は歴史上くり返されてきており、その都度新たな仕事が生まれてきたとした上で、将来的にAI等の開発・導入が進むことになれば、自治体の職場も含め、人の働き方は、①クリエイティブ・起業、②コミュニケーション、③マネジメント、というAI等に代替されない三つに取縮していくとした。そうした状況下で自治体の労働組合が果たすべき役割は、人間にしかできない仕事を充実させることが公共サービスの向上につながると訴えること、職場や職員の状況の変化に遅れずに対応する

こととし、あわせて、自治労等の労組がAI等導入の議論に積極的に関わることへの期待感も述べられた。

続く特別報告では、熊本県菊池市の野中英樹さんが登壇し、二〇一六年四月の熊本地震からの復興をテーマに製作したドキュメントムービーを題材に、市の広報の役割や可能性、平時の備えの大切さなどについて提起した。

人口減少を前提に国が自治体職場のさらなる効率化を求めてきている今日、地域の個性や自治をいかに守っていくかがあらためて問われている。今次集會の成果が各地域に波及し、自らの地域を見つめ直す契機となることが期待される。

※ 今次集會の講演等の詳細な記録については、『月刊自治研』誌への掲載（二〇一八年一月号以降、順次）が予定されている。



3日目・特別記念講演の様子

△編集部・正木浩司▽